

鉄 鋼 ニ ュ ー ズ

1960年の世界の粗鋼生産

鋼材倶楽部および日本鉄鋼輸出組合の調査によると、1960年1月～11月の粗鋼生産高は、日本の伸び率が最高位を示していること、米国の製鋼操業率は引き続き低下をたどっており、1961年初頭には操業率が40%を割る可能性がみられることなどが明らかにされている。

1. 粗鋼生産全般に好調 最近における欧米各国の鉄鋼業の清勢をみると、米国は依然として不振状態にあるのに対し、ヨーロッパは一部に転換を示す兆候が認められるものの、全般的には引き続き活況が維持されている。1960年1月～11月の主要国の粗鋼生産高を前年同期と比較すると、日本の38.9%増を筆頭に、英国23.4%増、共同体（ドイツ、フランスなど6カ国）16.2%増、米国14.7%増と、米国を除きいずれも新記録となった。

2. 米国内況は反発力 米国の製鋼操業率は1960年11月第3週に50%台を割つてからも引き続き減退傾向にあり、クリスマスから新年初めにかけては多数のメーカーが工場閉鎖を計画しているため、40%以下にさえ減退するのではないかと予測されている。当面の最大関心事である1961年の見通しについて業界では「現在好転を示唆する材料はないが在庫整理の一段落する第1四半期（1～3月）末か第2四半期初めには市況は上昇に転じ、年間の鋼生産は1億～1億1千万t（1960年は推定で9,800万～9,900万t）程度になろう」という見方が有力となっている。

3. 共同体内の需給逼迫はさらに緩和 共同体内の鉄鋼市場では、さしものブームもようやく下火になる傾向がはつきりしてきた。11月の6カ国粗鋼生産は614万tと引き続き高水準を維持し、8～11月の合計では米国を凌いで世界の首位に立った。しかし需要の伸びはこれに伴わず、最近では加盟国間相互の売り込み競争が活発化していると伝えられる。とくに共同体内で最大の比重を占める西独では11月にも前月に引き続き新規受注が出荷を下回り、このためマーチャント・バーなど一部品種についてはすでに多少の生産調整が実施されている模様である。

4. 英国の鉄鋼生産は高水準 英国の情勢をみると、鉄鋼生産は記録的な水準で行なわれており、全般的には好況が維持されている。しかし需要内容は耐久消費財部門からの買い付減退と、投資財産業からの需要上昇がますます対照的になってきた。1961年の鉄鋼業の見通しとしては自動車の動向に左右されるところが大きい。世界景気が良好ならば2450万t（本年は推定2430万t）程度の鋼生産は達成されるものと推定されている。

(12. 23. 鉄鋼新聞)

伸びる電炉鋼塊の生産

電炉鋼塊は普通鋼用電気炉の電力制限がなくなつて以来、急速に増えつつあり、一部再制限の声も出ている。このほど鉄鋼連盟では電炉鋼塊の生産状況を調査した。それによると、(1) 26～35年度の平均増加率は14.8%、

電炉鋼は21.0%、また30～35年度の伸びは鋼総計18.6%で電炉鋼30.3%になつている。(2) 35年度についてみても、通産省の推定粗鋼が全体で2216.万tのうち電炉鋼450万tで、電炉鋼の対前年増加率は27.7%、粗鋼計の21.5%を上回っている。(3) 粗鋼生産に占める電炉鋼の比重は26年度の13.4%から34年度には19.2%、35年度には上期20%を超えたことを示している。

さらに電炉鋼の用途別生産をみると、特殊鋼圧延用鋼塊の生産比率の低下と普通鋼用生産比率の上昇があげられ、電炉各社の特殊鋼分野への比重低下は逆に高炉、平炉メーカーの進出によるものとみられるが、普通鋼は高炉、平炉、特殊鋼は電炉によるという従来の概念はようやく変つて来ている。電炉鋼の生産推移はつぎのとおり。(単位1000t)

	電 炉 鋼 の 比 率		用 途 別 比 率 (%)		
	全粗鋼	電炉鋼(比率%)	普通鋼	特殊鋼用	鋳鍛鋼用
26年	6,783	911 (13.4)	44.3	25.0	30.7
28年	8,033	1,116 (13.9)	28.2	40.0	31.8
30年	9,791	1,266 (12.9)	34.2	38.5	27.3
31年	11,678	1,857 (15.9)	31.4	40.4	28.2
32年	12,309	2,170 (17.6)	36.5	34.3	28.8
33年	12,773	2,212 (17.3)	42.1	36.0	21.9
34年	18,247	3,495 (19.2)	43.1	35.5	21.4
35年(上期)	10,946	2,213 (20.2)	40.2	32.5	21.3
45年	48,000	8,500 (17.7)			

(12. 17. 鉄鋼新聞)

鉄鉄の輸入量増大

最近の鉄鋼各社の旺盛な増産意欲は、いきおい鉄鉄不足をきたし、このためいずれも海外鉄鉄輸入依存度を高めているが、ここへきてその傾向は一段と強くなる。この分では35年度海外鉄鉄輸入量は100万tを超えるのは必然とみられるにいたつた。これまでの輸入量の最高は32年度の70万tであり、この点からみても依存度の高さがうかがわれる。こうした傾向を反映して早くもソ連は36年度分として25万tの対日輸出要望を関係筋に申し入れてきていると伝えられ、「鉄鉄戦線」をめぐる動きは漸く激しさを加えてきたようである。

鉄鉄不足の主因は(1)各社の増産態勢、(2)富士製鉄を主とした外販鉄メーカーの製品化転換または増伸策などによる供給減などがあげられている。

(11. 30. 日刊工業)

36年度の鉄鋼輸出目標

鉄鋼業界は、非公式に36年度の鉄鋼輸出目標の検討を開始したが、インド、豪州など有力市場の後退予想に加えて、欧州諸国の東南アに対する安値輸出攻勢から、数量、価格ともに35年度並み(35年度鉄鋼輸出目標量は244.2万t、全額で40,800万ドル)を維持することは困難だとの見方が多い。しかし鉄鋼業界としては、36年

度鉄鋼生産予想が 35 年度にくらべて 20% 前後伸びる予想にあるところから、内需がこれに比例しないことになれば、そのハケ口を輸出に求めなければならないため 36年度の輸出目標量は 35 年度以下にはできない情勢にあるので、36年度の鉄鋼輸出についてはかなり苦しい立場におかれる公算が強い。

35年度の輸出が予想外の好調ぶりを示したのは、米国市場の後退にもかかわらず、豪州をはじめソ連、アルゼンチンなどへの輸出開拓のほか、インド、東南ア向けも好調だったためとされる。しかし最近の輸出情勢は、客観情勢がインドの DLF 資金問題をはじめ、豪州市場、東南ア市場に対する西欧諸国の安値輸出攻勢など悲観的要素が山積しており、35年度並みの輸出量確保さえ問題にされている。また金額面では、欧州のコンクリートバー輸出価格が t 当り 100 ドルのものが 80 ドルに値下りしている実情からみて 35 年度にくらべて 2 割方下ることが予想されている。(12. 3. 日刊工業)

36年度鉄鉱石需給

八幡、富士、鋼管など高炉 9 社は、このほど 36 年度の鉄鉱石需給について検討を行なったが、それによれば出鉄予定量は 14,918,400 t、これに対する鉄鉱石要輸入量は 17,516,500 t が見込まれている。

高炉 9 社の 36年度出鉄計画つぎのとおり (単位 t)

社 名	数 量	社 名	数 量
八 幡	4,101,500	尼 鉄	647,000
富 士	4,390,200	神 鋼	530,000
鋼 管	2,168,000	中 山	522,000
川 鉄	1,355,700	大 阪	182,500
住 金	1,022,000		

(12. 3. 日刊工業)

サラワク炭田長期開発を検討

鉄鋼業界は、10年後の粗鋼生産量 4,800 万 t に対応する原料炭対策の一環として、米国、カナダ、ソ連、および豪州以外の近接地域に粘結炭の供給源を求めつつあったが、かねて日本炭鉱株式会社が 34 年 5 月以来探鉱を続けていた英領サラワク(ボルネオ)のシランティック炭田を対象に、海外製鉄原料委員が中心となつて本格的調査準備をすすめて、埋蔵量 25,848・8 万 t というシランティック炭田の長期開発に対する結論を急ぐ事になった。

この炭田はまったく未開発のもので、日本炭鉱がサラワク政庁から 9 カ月間の探鉱権を獲得、現在までに 3000 万円を投じて開発準備調査を行ない、すでに八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管の 3 社でもサンプル炭の分析試験(ただし第 5 炭層のみ)を実施している。その結果は (1) 製鉄原料炭として適当である。(2) しかし特異な炭質であるため炭など混合した場合に科学的に検討する必要がある。(3) 揮発分が割合高い (27・10%) が灰分は 6・50% 前後の良質炭であり、部分的なテストだけでは全ぼうが判断できないという結論を得た。これに対し鉄鋼業界の方針が最終的に決まれば本格的な現地調査が

実施されることになるが、このサラワク炭田の開発が成功すると、原料炭のソースとしては東南アジアにおいて最初の重要なものとなる。(12. 13. 鉄鋼新聞)

わが国最大の電気炉

中部鋼板株式会社(名古屋市)では、設備拡充計画の一環として建設中の厚板工場(月間圧延能力 12,000 t)の稼働にそなえ、鋼塊生産能力の拡充をはかるため、わが国最大の 200 t 電気炉を本社工場内に建設することになり、その準備を進めている。同社が 200 t という超大型電気炉の建設に踏み切つたのは、電気炉の大型化が世界的な趨勢で建設に要する資金は 150 t 炉の場合も 200 t 炉の場合も大差ないなどの理由によるものだが、15万 V、3・5万 kW~4万 kW という膨大な電力を必要とするうえ、フリッカー現象などもおこるため、中部電力側が難色を示し、70 t 炉 2 基に変更を希望しているの、目下意見調整がおこなわれている。(12. 12. 機械工業新聞)

世界最大のタンカー

出光興産は原油輸送費を大幅に引き下げるため、13万重量 t 級タンカー 2 隻を自社船として建造することを決定、第一船を佐世保船舶工業、第二船を石川島播磨重工に発注した。これまでの最大タンカーは、米国 NBC 社のアポロ、ダフニ号(105,000 重量 t で、いずれも出光が長期用船中)なので、出光のタンカーが完成すれば世界最大となる。

建造するタンカーは速力(毎時)16ノット、全長 291 m(世界第 2 位)、幅 43m(世界第 1 位)、きつ水 16・4 m、深さ 22・2m、建造費 53 億円(自己資金で調達)で、1 年にペルシア湾と徳山製油所間を 8・5 往復して約 100 万 kl の中東産原油を運ぶことによつて従来の 5 万 t 級タンカーに比べ 3 割以上輸送費が節約できるといわれる。

明年 8 月に佐世保で着工する第一船は 37 年 10 月、石川島播磨重工で建造する第二船が 38 年 10 月に完成すると、出光は 38 年の所要原油約 600 万 kl のうち半分以上を 2 隻の自社タンカーと NBC の長期用船で安く輸送できることになる。(12. 24. 日本経済)

均質鑄造法の工業化実験の成果

大同製鋼では、画期的な造塊技術として関係方面から注目を集めている「均質鑄造法」の工業化について、工業技術院の鉱工業試験研究補助金を受け実験を続けてきたが、このほどほぼ実験も終り、近く工業技術院へ試験研究結果を提出することになった。実験は 500 kg 鋼塊 4 本の半実用規模のプラントで行なわれたが、従来の方法では合格率が低かつた高級鋼が 100% 近い合格率を示しているほか、各鋼種について皮削りを必要としない良質な鋼塊が 90% の高歩留りで生産できるという成果を得た。特殊鋼各社では、このような成果に対して早くも関心を集め、一部には技術提携を希望する向きもでており、鋼塊の新鑄造法として同法が今後脚光を浴びるものとみられる。(12. 17 日刊工業)